

経営比較分析表（平成29年度決算）

福島県 南相馬市

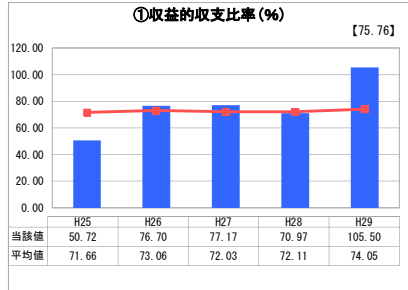
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法非適用 | 水道事業 | 簡易水道事業 | D4 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) | |
| - | 該当数値なし | 8.02 | 2,516 | |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 61,452 | 398.58 | 154.18 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 675 | 6.02 | 112.13 |

グラフ凡例

- 当該団体会値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



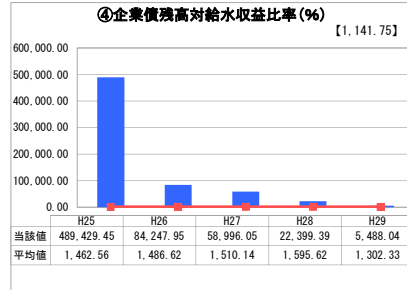
「単年度の収支」



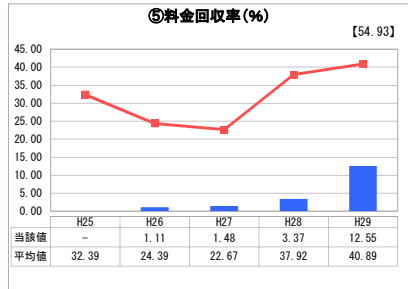
「累積欠損」



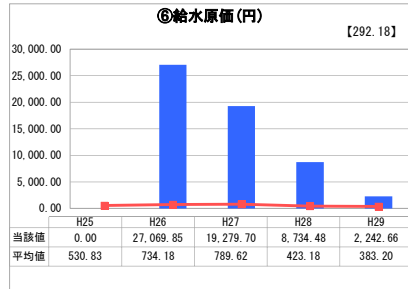
「支払能力」



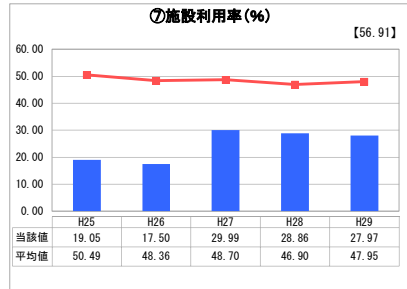
「債務残高」



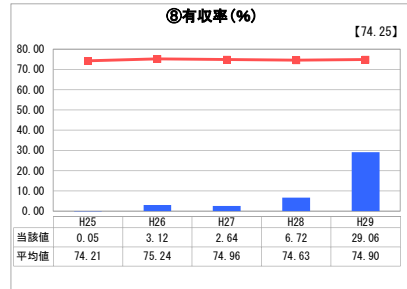
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

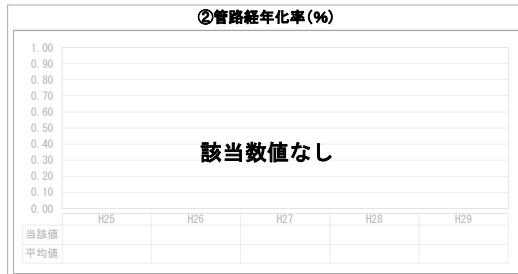


「供給した配水量の効率性」

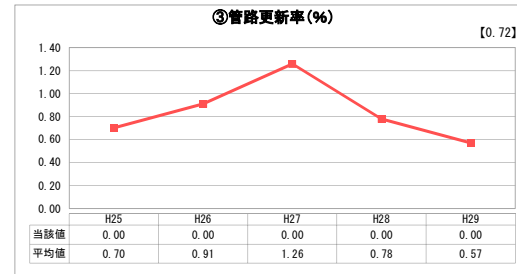
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市簡易水道事業はH28年7月に原発事故による避難指示区域の大部分が解除された中、依然厳しい事業運営を余儀なくされている。そのような特殊事情において、次のように分析している。

- ① 全国及び同規模類似団体（以下、「類似」）平均を上回っている。H29年度は給水収益が大きく増加し、単年度収支が黒字となった。しかし避難指示区域の影響で給水収益は未だ低く、収支不足を一般会計繰入金や原子力損害賠償金で補っているのが実態である。
- ② 毎年度給水収益は少しずつ伸びており、企業債残高は減少傾向にある。今後は建設改良事業による借入れもあり得ることから、残高は横ばい傾向を示すと想定している。
- ③ 激減した給水収益では、給水に係る費用が賸していないのが現状である。H29年度は前年度比9.18ポイント上回り、今後は給水収益の増により回収率が上昇するものと予測している。
- ④ 有収率は増加しつつあり、給水原価の指標も前年度より大きく改善したが、全国及び類似平均を大きく上回っている。今後、帰還住民数の鈍化や人口減少が顕著になる可能性が高い中で事業を運営するので、投資の効率化や維持管理費の削減に引き続き取り組む。
- ⑤ 全国及び類似平均値を下回った状況が続いており、前年度から0.89ポイント微減した。H28年度に策定した経営戦略及びH30年度に策定予定のASETマネジメント計画において、水需要予測と給水人口の傾向を把握したなかで、現在及び将来の施設維持管理のあり方を見出していく。また、北部簡易水道と西部簡易水道、あるいは小高水道施設の稼働の方策を検討する。
- ⑥ H29年度は大きく改善したが、依然として現状を反映した大変厳しい状況が続いている。避難指示区域の解除により、今後給水収益は回復し有収率も上昇すると予測される。

2. 老朽化の状況について

③ 管路更新については布設年次が平成3年～22年度と比較的新しいため、今後14年間は耐用年数を超える管路はない見込みである。

全体総括

本市簡易水道事業は震災に伴う施設の損壊、事業区域の避難指示による水需要の減少等の影響により、避難指示区域の解除後、H29年度は給水収益が大きく改善したが、依然として正常な事業運営が行えない厳しい状況が続いている。

事業本位の目標としては収支の改善や浄水能力の維持といったものが挙げられるが、当事業にあっては料金収入等の面において、震災前の水準と正当に比較できる状態に戻していくことが当面の目標であり課題であると考え、H30年度に策定予定のASETマネジメント計画等により、今後小高水道事業との統合によるスケールメリットを生かした経営の効率化・合理化を進めながら、安定した事業運営を図っていく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。